

# 四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成22年5月1日  
至 平成22年7月31日

株式会社飯田産業

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、契約及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の新横浜支店、大宮支店、柏支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日
売上高(千円)	25,351,920	26,390,911	114,162,239
経常利益(千円)	1,694,929	2,856,491	10,367,201
四半期(当期)純利益(千円)	996,909	1,717,058	5,949,144
純資産額(千円)	33,871,743	41,232,233	41,191,166
総資産額(千円)	81,539,339	100,483,019	95,099,360
1株当たり純資産額(円)	1,109.90	689.36	1,377.84
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	32.86	28.87	197.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	41.3	40.8	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,063,504	△4,648,573	14,458,254
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△8,505	△178,689	289,440
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,102,850	8,885,631	△5,891,565
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	15,610,656	27,571,407	23,514,325
従業員数(人)	582	624	626

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホームトレード センター株式会社	東京都 武蔵野市	90,000	戸建分譲住宅事業	100	役員の兼任 取締役3名、 監査役1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

また、平成22年5月1日付で株式会社イーストウッドカントリー倶楽部はパラダイスリゾート株式会社に吸収合併されております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	624 (101)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	474
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員の当第1四半期会計期間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、契約及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における完成工事高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
戸建分譲住宅事業	25,938,914	—
その他	502,692	—
合計	26,441,607	—

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 契約状況

当第1四半期連結会計期間における契約高及び四半期連結会計期間末契約残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約高		四半期連結会計期間末 契約残高	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
戸建分譲住宅事業	29,042,225	—	18,349,604	—
その他	2,240,910	—	981,970	—
合計	31,283,135	—	19,331,574	—

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売の実績

当第1四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
戸建分譲住宅事業	24,102,589	—
その他	2,288,321	—
合計	26,390,911	—

- (注) なお、売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社および連結子会社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国における経済活動の回復に支えられ外需産業を中心に企業収益の改善傾向が続き、また政府による緊急経済対策等の景気対策を背景に個人消費の持ち直しも引き続き見られ、実質GDP成長率も平成21年10～12月期以降3四半期連続でプラス成長となりました。

(平成22年9月10日内閣府発表「2010(平成22)年4～6月期四半期別GDP速報(2次速報値)」)

しかしながら、依然として緩やかなデフレ状況にあり、所得環境や雇用情勢は厳しい状況が続いている中で、国際的には欧州の国家財政危機、米国の新金融規制とデフレ傾向、中国の金融引締めへのシフト等の国際経済への影響が懸念される状況下で、急速に進行した円高は日本経済の景気回復ペースを鈍化させており、ますます先行きが不透明な状況が続いております。

このような国内外の経済環境の下、不動産・住宅建設業界においては、新設住宅着工戸数は回復基調にあるものの、業界全体としては低迷を続けており、不況感は依然としてぬぐえませんでした。

しかし、当社が位置する戸建分譲住宅業界においては、住宅ローン減税、贈与税非課税枠拡充、フラット35S金利の大幅引下げ、さらに住宅版エコポイント制度などの政府による住宅に関連する景気刺激策などの後押しによって、新設住宅着工戸数(分譲一戸建)は平成22年1月から前年を上回るようになり、新設住宅の牽引役として、実績を挙げてきました。

このような環境下、戸建分譲住宅については、当第1四半期連結会計期間における売上棟数は、761棟となり、売上高は23,800百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

マンション分譲においては、当第1四半期連結会計期間における売上戸数は、51戸となり、売上高は1,055百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は26,390百万円、営業利益3,035百万円、経常利益は2,856百万円、四半期純利益は1,717百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較では、売上高は4.1%増収となり、営業利益は65.6%、経常利益は68.5%、四半期純利益においては72.2%と各々増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末の23,514百万円と比較して、4,057百万円増加し27,571百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,648百万円の支出となりました。これは主に棚卸資産の増加による支出によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは178百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8,885百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の増加による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は11百万円であります。  
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	60,000,000	60,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日 (注)	30,000,000	60,000,000	—	1,130,500	—	872,668

(注) 平成22年5月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。

#### (6)【大株主の状況】

平成22年7月31日現在の株主名簿により、平成22年4月30日において大株主であったMELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUSは大株主でなくなり、以下のCREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC - SPCL. FOR EXCL. BENEが大株主になったことが判明しました。

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC - SPCL. FOR EXCL. BENE (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	US ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	345,900	0.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 520,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,477,200	594,772	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	60,000,000	—	—
総株主の議決権	—	594,772	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	520,300	—	520,300	0.87
計	—	520,300	—	520,300	0.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月
最高 (円)	931	823	755
最低 (円)	634	695	668

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,762,494	23,699,462
売掛金	14,430	10,457
営業貸付金及び営業未収金	6,808,747	7,300,758
販売用不動産	7,953,325	8,412,226
仕掛販売用不動産	33,021,685	29,264,983
未成工事支出金	2,609,124	1,854,454
貯蔵品	69,059	72,979
その他	1,205,031	1,521,438
貸倒引当金	△11,278	△11,459
流動資産合計	79,432,620	72,125,300
固定資産		
有形固定資産	※1 15,013,703	※1 15,056,886
無形固定資産	159,309	166,984
投資その他の資産	※2 5,877,386	※2 7,750,187
固定資産合計	21,050,399	22,974,059
資産合計	100,483,019	95,099,360
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	10,774,431	10,318,071
短期借入金	※3 36,784,880	※3 27,242,027
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	752,074	4,553,001
役員賞与引当金	—	135,298
賞与引当金	116,123	—
その他	2,120,031	2,131,395
流動負債合計	50,847,540	44,679,793
固定負債		
社債	1,350,000	1,350,000
長期借入金	4,461,445	4,523,836
退職給付引当金	409,846	414,110
訴訟損失引当金	46,000	46,000
保証工事引当金	67,000	57,000
その他	2,068,954	2,837,453
固定負債合計	8,403,246	9,228,400
負債合計	59,250,786	53,908,193

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	36,491,964	35,369,702
自己株式	△296,501	△296,467
株主資本合計	38,198,631	37,076,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,804,072	3,900,326
評価・換算差額等合計	2,804,072	3,900,326
少数株主持分	229,528	214,436
純資産合計	41,232,233	41,191,166
負債純資産合計	100,483,019	95,099,360

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	25,351,920	26,390,911
売上原価	21,396,112	21,143,396
売上総利益	3,955,808	5,247,514
販売費及び一般管理費	※1 2,123,104	※1 2,212,468
営業利益	1,832,704	3,035,046
営業外収益		
受取利息	427	177
受取配当金	7,141	12,520
その他	15,063	5,367
営業外収益合計	22,632	18,065
営業外費用		
支払利息	143,123	157,376
その他	17,283	39,243
営業外費用合計	160,407	196,620
経常利益	1,694,929	2,856,491
特別利益		
自己新株予約権消却益	31,249	—
特別利益合計	31,249	—
特別損失		
減損損失	68,666	—
特別損失合計	68,666	—
税金等調整前四半期純利益	1,657,511	2,856,491
法人税、住民税及び事業税	696,369	754,470
法人税等調整額	△38,665	369,870
法人税等合計	657,703	1,124,340
少数株主損益調整前四半期純利益	999,808	1,732,150
少数株主利益	2,898	15,092
四半期純利益	996,909	1,717,058

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,657,511	2,856,491
減価償却費	104,781	101,916
減損損失	68,666	—
自己新株予約権消却益	△31,249	—
引当金の増減額 (△は減少)	△40,884	△255,954
受取利息及び受取配当金	△7,569	△12,698
支払利息	143,123	157,376
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,910	△3,973
営業貸付金及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△898,297	492,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,760,811	△4,048,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△756,608	456,359
その他	△188,858	263,594
小計	3,803,516	6,572
利息及び配当金の受取額	7,431	12,609
利息の支払額	△157,888	△163,386
法人税等の支払額	△589,554	△4,504,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063,504	△4,648,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△69,150	△5,950
定期預金の払戻による収入	62,500	—
投資有価証券の取得による支出	—	△6,112
有形固定資産の取得による支出	△11,148	△65,576
その他	9,293	△101,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,505	△178,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,693,712	9,586,276
長期借入れによる収入	—	421,000
長期借入金の返済による支出	△257,439	△526,815
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△151,699	△594,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,102,850	8,885,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	△1,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	951,735	4,057,081
現金及び現金同等物の期首残高	14,658,921	23,514,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 15,610,656	* 27,571,407



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ホームトレードセンター株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部はパラダイスリゾート株式会社に吸収合併されております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は364千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は7,962千円それぞれ減少しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期連結会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,226,494千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 113,535千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行1行と貸出コミットメント ライン契約を締結しております。当第1四半期連結会 計期間末における貸出コミットメントライン契約に係 る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントライン 契約</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,067,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,933,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン 契約	5,000,000千円	借入実行残高	3,067,000	借入未実行残高	1,933,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,136,637千円 であります。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 114,615千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行1行と貸出コミットメント ライン契約を締結しております。当連結会計年度末に おける貸出コミットメントライン契約に係る借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントライン 契約</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン 契約	5,000,000千円	借入実行残高	2,600,000	借入未実行残高	2,400,000
貸出コミットメントライン 契約	5,000,000千円												
借入実行残高	3,067,000												
借入未実行残高	1,933,000												
貸出コミットメントライン 契約	5,000,000千円												
借入実行残高	2,600,000												
借入未実行残高	2,400,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>302,467千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>499,445</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>469,621</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>136,887</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,893</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,961</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>8,800</td> </tr> </table> <p>2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加 する傾向があります。このため、各四半期連結会計期 間の業績に季節的変動があります。</p>	広告宣伝費	302,467千円	従業員給料手当	499,445	支払手数料	469,621	租税公課	136,887	賞与引当金繰入額	41,893	退職給付引当金繰入額	12,961	役員退職引当金繰入額	8,800	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>263,995千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>565,550</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>468,453</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>158,785</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131,340</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,538</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費	263,995千円	従業員給料手当	565,550	支払手数料	468,453	租税公課	158,785	賞与引当金繰入額	131,340	退職給付引当金繰入額	11,538
広告宣伝費	302,467千円																										
従業員給料手当	499,445																										
支払手数料	469,621																										
租税公課	136,887																										
賞与引当金繰入額	41,893																										
退職給付引当金繰入額	12,961																										
役員退職引当金繰入額	8,800																										
広告宣伝費	263,995千円																										
従業員給料手当	565,550																										
支払手数料	468,453																										
租税公課	158,785																										
賞与引当金繰入額	131,340																										
退職給付引当金繰入額	11,538																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,811,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,610,656</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,811,612千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,955	現金及び現金同等物	15,610,656	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,762,494千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△191,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,571,407</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,762,494千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△191,086	現金及び現金同等物	27,571,407
現金及び預金	15,811,612千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,955												
現金及び現金同等物	15,610,656												
現金及び預金	27,762,494千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△191,086												
現金及び現金同等物	27,571,407												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 520,367株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円) (注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	594,796	20	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金

(注)平成22年5月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。分割後の1株当たり配当額は10円となっております。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に戸建分譲住宅事業、分譲マンション事業、その他に不動産賃貸事業、江の島事業、金融事業等を展開しております。戸建分譲住宅事業の占める売上高等の割合は90%超と大部分を占めるため、「戸建分譲住宅事業」のみを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲住宅 事業(千円)	(千円) (注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	24,102,589	2,288,321	26,390,911	—	26,390,911
計	24,102,589	2,288,321	26,390,911	—	26,390,911
セグメント利益	2,746,829	288,216	3,035,046	—	3,035,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業、金融事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 689.36円	1株当たり純資産額 1,377.84円

(注) 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり純資産額は688円92銭であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.86円	1株当たり四半期純利益金額 28.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は16円43銭であります。

3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益(千円)	996,909	1,717,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	996,909	1,717,058
期中平均株式数(株)	30,339,840	59,479,677

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月13日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。